



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 内海造船株式会社

コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 道博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 兼 経理部長 (氏名) 原 耕作 TEL 0845-27-2111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,359	17.3	△8	—	△411	—	△425	—
28年3月期第2四半期	13,948	15.6	123	249.1	74	21.8	76	12.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △513百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 62百万円 (△69.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△25.11	—
28年3月期第2四半期	4.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	33,340	6,665	20.0
28年3月期	32,909	7,212	21.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 6,665百万円 28年3月期 7,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	30,500	3.2	400	278.8	120	△54.4	100	△47.8
								円 銭
								5.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	22,530,000 株	28年3月期	22,530,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	5,574,411 株	28年3月期	5,574,411 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,955,589 株	28年3月期2Q	16,956,637 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策による各種政策の継続を背景に、企業収益や個人消費の回復に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境には改善の傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済においては、中国をはじめとした新興国経済の減速傾向や英国のEU離脱問題に起因する金融市場の不安定な動き等により、先行きは一層不透明感が高まっております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新造船工事において、前年同四半期と比べ売上対象船は同数(10隻→10隻)でしたが、船種の違い等により1隻当たりの売上が増加し、売上高は163億59百万円(前年同四半期比17.3%増)となりました。しかしながら、年初からの円高により為替差損を計上したことなどにより、営業損失は8百万円(前年同四半期は営業利益1億23百万円)、経常損失は4億11百万円(前年同四半期は経常利益74百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億25百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益76百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高	16,098	561	16,659	△299	16,359
セグメント利益	440	11	451	△459	△8

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

①船舶事業

新造船工事につきましては、世界的な船腹過剰は未だ改善されておらず、新造船商談案件は激減しており、また、年明けから続く円高傾向に加え、原油価格動向、世界経済の先行き不透明感により受注環境は厳しい状況となりました。

改修船工事におきましても、依然として続く海運市況の低迷により修繕費用が抑制され、国内及び国外造船所との熾烈な競争を強いられ、受注・採算面ともに厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は引き続き2工場(瀬戸田工場、因島工場)体制の強みを活かした効率的な生産活動と徹底したコストダウンに努め、環境面に配慮した省エネ船(エコシップ)の開発にも注力してまいりました。さらに、長年培った技術力・設計力を活かし、顧客・市場のニーズにあった自動車運搬船、RORO船やフェリーなど多種多様な船種船型に取り組み、積極的に開発、営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の船舶事業全体の業績につきましては、売上高160億98百万円(前年同四半期比17.6%増)、セグメント利益4億40百万円(前年同四半期比23.6%減)となりました。受注につきましては、新造船9隻(プロダクトキャリア、コンテナ船)他で250億92百万円を受注し、受注残高は、新造船20隻他で586億円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

②その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、底堅く推移したものの、個人消費の回復は限定的であり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5億61百万円(前年同四半期比34.5%増)、セグメント利益11百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明
(連結財政状態)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	増減
総資産	32,909	33,340	430
負債	25,697	26,675	978
純資産	7,212	6,665	△547

総資産は、前連結会計年度末の329億9百万円から4億30百万円増加し、333億40百万円となりました。
これは主に、未収消費税、投資有価証券が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末の256億97百万円から9億78百万円増加し、266億75百万円となりました。
これは主に、前受金、未払費用が減少したものの、工事損失引当金、借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の72億12百万円から5億47百万円減少し、66億65百万円となりました。
これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想の数値から変更しております。詳細につきましては、本日(平成28年11月4日)発表の「営業外費用(為替差損)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,190	12,671
受取手形及び売掛金	8,213	8,147
商品	1	2
仕掛品	342	341
原材料及び貯蔵品	130	164
その他	1,327	504
貸倒引当金	△7	△12
流動資産合計	21,197	21,818
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,169	2,124
構築物(純額)	1,036	1,034
機械装置及び運搬具(純額)	1,134	1,136
土地	4,596	4,599
その他(純額)	504	511
有形固定資産合計	9,441	9,407
無形固定資産		
その他	41	39
無形固定資産合計	41	39
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	1,953
退職給付に係る資産	92	88
その他	158	118
貸倒引当金	△116	△85
投資その他の資産合計	2,229	2,074
固定資産合計	11,712	11,522
資産合計	32,909	33,340

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,703	8,318
短期借入金	3,405	3,745
未払費用	1,029	901
未払法人税等	19	20
前受金	5,599	4,261
船舶保証工事引当金	192	170
工事損失引当金	311	572
その他	171	295
流動負債合計	18,433	18,284
固定負債		
長期借入金	4,630	5,942
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,434	1,323
資産除去債務	67	68
その他	329	254
固定負債合計	7,264	8,390
負債合計	25,697	26,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,497	5,037
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,353	4,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	215
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△31	△29
その他の包括利益累計額合計	1,859	1,770
純資産合計	7,212	6,665
負債純資産合計	32,909	33,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	13,948	16,359
売上原価	13,246	15,742
売上総利益	702	617
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	126	121
その他	452	503
販売費及び一般管理費合計	579	625
営業利益又は営業損失(△)	123	△8
営業外収益		
受取配当金	9	9
為替差益	34	—
受取地代家賃	9	9
その他	3	4
営業外収益合計	57	23
営業外費用		
支払利息	50	54
支払保証料	7	1
貸倒引当金繰入額	30	—
為替差損	—	354
その他	17	16
営業外費用合計	105	426
経常利益又は経常損失(△)	74	△411
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	—	11
特別損失合計	3	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	71	△426
法人税、住民税及び事業税	3	5
法人税等調整額	△8	△5
法人税等合計	△5	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76	△425
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	76	△425

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	76	△425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△89
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	△13	△88
四半期包括利益	62	△513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62	△513
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成29年3月期第2四半期決算の概要

1. 当第2四半期の業績について

当第2四半期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも増収減益の決算となった。

(百万円未満切捨て)

区 分			前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)
売 上 高	個 別	船 舶 事 業			
		新造船	(10隻) 12,246	(10隻) 14,005	(0隻) 1,759
		改修船	(45隻) 1,338	(38隻) 1,968	(△7隻) 629
		その他	77	85	7
		計	13,662	16,058	2,396
		陸上・サービス事業	41	42	1
		計	13,703	16,101	2,397
	連 結 子 会 社	船舶事業	30	39	8
		陸上・サービス事業	213	218	4
		計	244	258	13
連 結	船舶事業	13,692	16,098	2,405	
	陸上・サービス事業	255	261	6	
	合計	13,948	16,359	2,411	

(注) 個別・連結売上高の増収要因は、船種違い及び建造工程の関係から1隻あたりの売上高が増加したこと等による。
貨物船の売上がほぼ完了し、大型フェリー、RORO船に変わってきたため。

(百万円未満切捨て)

区 分			前第2四半期 (A)	当第2四半期 (B)	比 較 (B-A)
損 益	経 常 利 益	個 別	75	△422	△498
		連 結	74	△411	△486
	四 半 期 純 利 益	個 別	74	△436	△510
		連 結	76	△425	△502

(注) 個別・連結の減益要因は、急激な円高により為替差損を計上したことによる。

2. 船舶事業の受注状況について

新造船工事については、世界的な船腹過剰は未だ改善されておらず、新造船商談案件は激減しており、また、年明けから続く円高傾向に加え、原油価格動向、世界経済の先行き不透明感により受注環境は厳しい状況となった。

改修船工事についても、依然として続く海運市況の低迷により修繕費用が抑制され、国内及び国外造船所との熾烈な競争を強いられ、受注・採算面ともに厳しい状況となった。

このような状況のもと、受注については、新造船9隻(プロダクトキャリア、コンテナ船)他で250億92百万円を受注し、受注残高は、新造船20隻他で586億円(前年同四半期比 7.6%増)となった。

(単位:百万円)

	前第2四半期	当第2四半期
受注隻数	6	9
受注高	21,870	25,092
受注残隻数	19	20
受注残高	54,462	58,600

3. 平成29年3月期の業績予想の修正

通期の連結業績予想については、平成28年5月11日に公表した業績予想の数値から変更している。詳細については、本日(平成28年11月4日)発表の「営業外費用(為替差損)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」を参照。

(おわり)